



平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月3日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス
コード番号 1840 URL <http://www.tsuchiya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 昌三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 竹中 邦夫

TEL 011-717-5556

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	7,785	△1.7	△1,011	—	△982	—	△1,046	—
22年10月期第2四半期	7,919	△12.7	△971	—	△959	—	△992	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	△41.03	—
22年10月期第2四半期	△38.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	18,267	10,955	60.0	429.29
22年10月期	19,091	12,018	63.0	470.95

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 10,955百万円 22年10月期 12,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年10月期	—	0.00	—	—	—
23年10月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,797	1.7	365	△21.7	322	△33.3	178	△33.3	6.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期2Q	25,775,118株	22年10月期	25,775,118株
② 期末自己株式数	23年10月期2Q	255,933株	22年10月期	255,871株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年10月期2Q	25,519,212株	22年10月期2Q	25,519,431株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果などを背景に景気の持ち直しが期待されたものの、東日本大震災の影響から景気の下振れリスクが高まり、予断を許さない状況が続きました。

景気の先行きについては、電力供給の制約やサプライチェーン建て直しの遅れ、原油価格高騰の影響等により情勢の悪化懸念が依然として続いております。

当社グループが属する建設・住宅・不動産業界におきましては、当初回復基調だった新設住宅着工戸数の伸びも、震災やデフレの影響及び雇用情勢の悪化懸念から鈍化しており、今後もしばらくこの厳しい状況が継続すると捉えております。

人口減少社会による新設住宅市場規模の縮小が一層深刻化するものと懸念されており、業界の内外で企業再編が進む中、当社グループにおきましては中期的な経営重点課題としております「中核事業の構造改革」「成長事業の営業戦略強化」「財務の健全性維持と収益力強化」を加速させるために増改築事業の戦略的拡充と販路基盤の強化等の取り組みを推進しております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、受注及び売上高はグループ全体として平成22年10月期決算短信の当初計画ラインをわずかながら下回り、売上高は77億85百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

利益面につきましては、売上高に相応する形で営業損失は10億11百万円、経常損失が9億82百万円、四半期純損失は10億46百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、冬季間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメント別売上高の前年同四半期比は、前第2四半期連結累計期間の数値を当社の報告セグメントに基づいた数値に組替えて比較しております。

①住宅事業

住宅事業につきましては、受注残の若干の増加により当連結会計年度がスタートいたしました。期中に入ってから受注・売上状況は堅調だったものの、東日本大震災による資材流通の影響等により主に東北地方において工事期間のずれ込みが発生いたしました。

その結果、当事業の売上高は53億91百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業損失は10億84百万円となりました。

②増改築事業

増改築事業につきましては、抜本的な営業体制の強化と住宅エコポイント等各種政策により受注・売上高ともに堅調に推移しております。

東北地方を販売基盤強化の重点地域としており、震災による工事期間のずれ込み及び中止が発生したものの、当事業の売上高は14億10百万円（前年同四半期比28.7%増）、営業損失は70百万円となりました。

③不動産事業

不動産事業につきましては、土地・建物の仲介事業及び中古住宅のリニューアル販売事業ともに堅調に推移し、当事業の売上高は7億9百万円（前年同四半期比41.2%増）、営業利益は42百万円となりました。

④賃貸事業

賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入において、ほぼ計画通りの収益を確保していることから、当事業の売上高は2億73百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は1億31百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金の減少等により前連結会計年度末と比較して8億23百万円減少し、182億67百万円となりました。

負債は工事未払金等が減少いたしましたが未成工事受入金の増加等により前連結会計年度末と比較して2億39百万円増加し、73億12百万円となりました。

純資産は、季節的要因による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して10億63百万円減少し、109億55百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億8百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は30億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、23億29百万円（前年同四半期比46.9%増）となりました。

これは、仕入債務の減少額15億76百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、24百万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、8億45百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。

これは、短期借入金の純増額9億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災による当社グループ事業への影響は、現在までのところ軽微であり、現段階においては、平成23年10月期の通期連結予想は当初計画を修正せず、引き続き経営重点課題に取り組んでまいります。

業績への影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒実績高の算定方法

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,206,902	4,720,450
完成工事未収入金等	195,152	454,308
未成工事支出金	913,645	447,479
販売用不動産	2,223,090	1,979,932
原材料及び貯蔵品	119,261	86,870
繰延税金資産	29,006	51,371
その他	670,600	335,674
貸倒引当金	△6,086	△8,773
流動資産合計	7,351,572	8,067,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,966,918	3,050,049
機械装置及び運搬具（純額）	38,723	44,927
土地	5,888,434	5,937,463
建設仮勘定	22,026	598
その他（純額）	91,406	61,795
有形固定資産合計	9,007,509	9,094,834
無形固定資産		
のれん	11,977	14,638
その他	225,962	249,208
無形固定資産合計	237,939	263,847
投資その他の資産		
投資有価証券	972,186	941,689
長期貸付金	146,283	149,402
繰延税金資産	31,629	49,634
その他	652,369	650,140
貸倒引当金	△131,624	△125,170
投資その他の資産合計	1,670,845	1,665,696
固定資産合計	10,916,294	11,024,378
資産合計	18,267,866	19,091,692

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,300,134	2,876,371
短期借入金	900,000	—
未払法人税等	38,499	157,551
繰延税金負債	429	1,250
未成工事受入金	2,078,163	977,383
完成工事補償引当金	142,315	165,757
その他	1,224,843	1,275,337
流動負債合計	5,684,386	5,453,651
固定負債		
退職給付引当金	655,348	669,911
役員退職慰労引当金	172,555	155,047
その他	800,413	794,680
固定負債合計	1,628,318	1,619,638
負債合計	7,312,704	7,073,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	△482,298	615,718
自己株式	△56,759	△56,754
株主資本合計	11,003,208	12,101,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,046	△82,829
評価・換算差額等合計	△48,046	△82,829
純資産合計	10,955,162	12,018,401
負債純資産合計	18,267,866	19,091,692

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	7,919,768	7,785,620
売上原価	5,701,131	5,578,122
売上総利益	2,218,636	2,207,498
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	39	4,188
従業員給料手当	1,313,525	1,313,213
退職給付引当金繰入額	26,500	25,854
役員退職慰労引当金繰入額	5,652	18,945
賃借料	312,648	327,951
その他	1,532,135	1,528,709
販売費及び一般管理費合計	3,190,502	3,218,862
営業損失(△)	△971,865	△1,011,363
営業外収益		
受取利息	3,648	2,394
受取配当金	3,815	4,650
保険転換差益	10,715	—
その他	19,679	35,649
営業外収益合計	37,858	42,694
営業外費用		
支払利息	20,792	10,358
貸倒損失	732	—
貸倒引当金繰入額	971	1,919
減価償却費	259	179
その他	2,424	1,630
営業外費用合計	25,180	14,087
経常損失(△)	△959,188	△982,756
特別利益		
固定資産売却益	5,559	46
貸倒引当金戻入額	3,836	472
退職給付引当金戻入額	—	28,694
役員退職慰労引当金戻入額	3,000	—
保険解約返戻金	625	—
特別利益合計	13,021	29,214

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	8,891	939
固定資産売却損	162	383
投資有価証券売却損	—	360
投資有価証券評価損	—	164
減損損失	—	3,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,000
保険解約損	4,963	—
その他	16	164
特別損失合計	14,034	7,302
税金等調整前四半期純損失 (△)	△960,200	△960,845
法人税、住民税及び事業税	32,001	46,585
法人税等調整額	337	39,547
法人税等合計	32,339	86,133
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△1,046,978
四半期純損失 (△)	△992,540	△1,046,978

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△960,200	△960,845
減価償却費	190,171	184,959
減損損失	—	3,290
のれん償却額	2,661	2,661
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△15,414	△23,442
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,217	△14,562
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,124	17,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,825	3,766
受取利息及び受取配当金	△7,463	△7,044
支払利息	20,792	10,358
為替差損益(△は益)	△158	△71
投資有価証券売却損益(△は益)	—	360
投資有価証券評価損益(△は益)	—	164
固定資産売却損益(△は益)	△5,396	337
固定資産除却損	8,891	939
売上債権の増減額(△は増加)	30,362	259,156
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△98,523	△466,165
販売用不動産の増減額(△は増加)	238,249	△243,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,510	△14,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,022,452	△1,576,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	△234,406	△161,093
未成工事受入金の増減額(△は減少)	699,518	1,100,780
その他の資産の増減額(△は増加)	△444,010	△364,627
その他の負債の増減額(△は減少)	159,759	104,912
その他	△39,387	△35,829
小計	△1,501,249	△2,178,227
利息及び配当金の受取額	7,912	7,301
利息の支払額	△23,953	△10,719
法人税等の支払額	△68,103	△159,062
法人税等の還付額	—	11,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,585,393	△2,329,142

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△7,000
定期預金の払戻による収入	50,000	12,000
投資有価証券の取得による支出	△5,059	△176
投資有価証券の売却による収入	—	2,668
有形固定資産の取得による支出	△81,802	△80,306
有形固定資産の売却による収入	71,231	58,517
無形固定資産の取得による支出	△84,224	△12,240
貸付けによる支出	△900	△176
貸付金の回収による収入	4,105	3,491
有形固定資産の除却による支出	—	△415
その他	9,074	△959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,574	△24,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	900,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,756
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	—	△50,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,499,996	845,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,813	△1,508,547
現金及び現金同等物の期首残高	3,662,446	4,534,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,538,632	3,025,902

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,046,327	1,096,142	777,298	7,919,768	—	7,919,768
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	29,538	7,104	56,583	93,226	(93,226)	—
計	6,075,865	1,103,247	833,882	8,012,994	(93,226)	7,919,768
営業利益又は営業損失(△)	△645,646	△148,260	131,507	△662,399	(309,466)	△971,865

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む。)

(1) 住宅事業……………注文住宅・提案住宅・宅地

(2) 増改築事業……………戸建増改築

(3) その他の事業……………分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「住宅事業」「増改築事業」「不動産事業」「賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

住宅事業……………注文住宅の設計・請負・施工監理、分譲戸建住宅の施工販売、住宅用地の販売

増改築事業……………増改築・リフォーム工事の請負・施工

不動産事業……………分譲マンション・中古住宅の販売、不動産の仲介

賃貸事業……………不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,391,848	1,410,762	709,877	273,132	7,785,620	—	7,785,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,703	—	—	59,712	102,416	△102,416	—
計	5,434,552	1,410,762	709,877	332,845	7,888,037	△102,416	7,785,620
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△1,084,779	△70,752	42,977	131,205	△981,348	△30,015	△1,011,363

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△30,015千円には、セグメント間取引消去531千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,546千円が含まれております。全社費用は当社が行うグループの管理費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日）

当第2四半期連結会計期間から、全社費用の算定において業績評価及び事業目的等を見直した結果、セグメント業績の管理方法をより精緻にするために、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を見直しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。よって、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の販売実績につきましては、当社の報告セグメントに基づいた数値に組替えております。

①販売実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
住宅事業（千円）	6,046,327	5,391,848	18,621,021
増改築事業（千円）	1,096,142	1,410,762	3,228,334
不動産事業（千円）	502,723	709,877	955,232
賃貸事業（千円）	274,575	273,132	591,994
合計（千円）	7,919,768	7,785,620	23,396,584

②受注状況

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前連結会計年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	8,962,741	5,750,128	7,961,367	5,556,077	18,773,867	2,986,559
増改築事業	1,299,606	626,693	1,590,646	1,030,782	3,656,003	850,898